

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業に係る効果検証シート

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	A 未着手／ 実施中／ 完了	B 事業期間 (令和3年〇月〇日 ～令和〇年〇月〇日)	C 予算額（円）	D 決算額（円）	E 成果および評価 ①成果・実績 ②評価	F 課題および今後の方向性 ①課題 ②今後の方向性	担当課
1	単	介護施設における感染拡大防止対策補助事業	①市内の介護施設における感染防止対策を図るため、衛生機器等の購入に対し補助を行う ②補助金 ③補助金12,000千円(1事業所につき10万円(上限)×120事業所)、感染者が発生した場合追加で100千円/事業所を補助1,000千円 ④市内介護施設120事業所	完了	令和3年4月1日～令和4年3月31日	13,000,000	6,998,779	①交付決定 延べ63件 ②令和2年度から引き続き感染症対策の支援を行うことで、利用者の安心したサービス利用につなげることができた。	①特になし ②R4も引き続き、市内事業所への支援を継続する。	介護保険課
2	単	障害者施設における感染拡大防止対策補助事業	①市内の障害者施設における感染防止対策を図るため、衛生機器等の購入に対し補助を行う ②補助金 ③補助金4,600千円(1事業所につき10万円(上限)×46事業所)、感染者が発生した場合追加で100千円/事業所を補助1,000千円 ④市内障害者施設46事業所	完了	令和3年4月1日～令和4年3月31日	5,600,000	1,500,000	①14事業所 150万円 内訳:10万円13事業所 20万円1事業所 ②感染拡大防止および経済的支援に資する。	①国・県による様々な支援補助が他にもあったことから、実績は14事業所に留まった。 ②令和4年度も継続実施。	障害福祉課
3	単	生活困窮者世帯への生活支援物資の配布	①コロナ禍により生活困窮状況が改善されない世帯に対し生活支援物資の配布を実施 ②生活支援物資代等 ③消耗品費 910千円 生活支援物資(食料・日用品等) 4,000円×1.1×200世帯=880千円、事務用消耗品 30千円 印刷製本費 10千円 通信運搬費 84円×150世帯=13千円 ④総合支援資金再貸付世帯 約150世帯 要保護世帯等の中で困窮状況を把握している世帯 約50世帯	完了	令和3年7月9日～令和3年10月31日	933,000	697,000	①生活困窮世帯の暮らしの下支えすることを目的に、生活支援物資の配布およびアウトリーチによる相談支援を実施した。配布および相談件数(163世帯) ②生活必需品等を配布し、自立相談支援を実施することにより、生活の安定が図られた。	①新型コロナウイルスの影響が長期化することにより、生活困窮者の増加が懸念される。 ②新型コロナウイルスの感染状況を注視する中、必要に応じて支援策を検討する必要がある。	健康福祉政策課
4	単	アウトリーチ支援拠点運営補助金	①コロナ禍により生活困窮状態が改善されないひとり親世帯等の子どもたちが親の就労中に居場所がない状態になることに対し、食料支援と相談支援、見守りを実施するため、配食を通じたアウトリーチ支援拠点の運営補助を行うもの。 ②補助金 ③アウトリーチ支援拠点運営補助金 500千円 人件費 @1,000円×5h×週3回×3人(管理栄養士含む)×6回(夏休み期間)=270千円 食材費 @500円×20食×週3回×6回=180千円 消耗品費 50千円 ④要保護世帯等の中で困窮状況を把握している50世帯	完了	令和3年7月1日～令和4年3月31日	500,000	512,308	①夏季休暇中にひとり親家庭等の子育て世帯の中で困窮状況を把握している世帯 23世帯に対して実施。その後は冬季休暇に向け、担い手であるひきこもりの方等に対し、調理実習を行い準備をするも、コロナの急拡大により冬季休暇での実施は断念。その後は自主事業化に向け、引き続き調理実習を実施した。 ②相談員が直接世帯を訪問し、状況確認や相談を受ける中、早期支援につなぐことができた。また、担い手としてひきこもりの方等延べ50人が参加し、社会参加のきっかけにもつながった。	①相談員に事業の趣旨を理解してもらう点。ややもすると、単なる配食業者となってしまう。 ②自主事業として補助金交付団体が実施していくことを計画しており、行政として継続支援をしていく。	健康福祉政策課

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A 未着手／ 実施中／ 完了	B 事業期間 (令和3年〇月〇日 ～令和〇年〇月〇日)	C 予算額(円)	D 決算額(円)	E 成果および評価 ①成果・実績 ②評価	F 課題および今後の方向性 ①課題 ②今後の方向性	担当課
5	単	こども食堂等開催のための事業補助金	①こども食堂、多世代カフェ等こども達の居場所確保の取組が実施できるよう、感染予防対策経費や開催経費を補助するため補正するもの ②アクリル板等感染予防対策備品、消耗品、人件費を除く開催経費 ③50千円×20箇所＝1,000千円 補助率10/10、上限50千円 ④〔対象団体〕こども食堂(11カ所)、ひとり親カフェ(1カ所)、多世代カフェ(15カ所)、学習支援等のこどもの居場所づくりを担う団体のうち夏季期間に開催を行う団体	完了	令和3年6月25日～令和3年10月31日	1,000,000	264,000	①7カ所(子ども食堂6カ所、ひとり親カフェ1カ所)への感染防止のための備品や衛星用品等への補助 ②感染防止を行うことにより、7カ所とも開催することができたが、緊急事態宣言中には、再度中止することとなった団体もある。	令和3年度事業完了	子育て応援室
6	単	小規模事業者持続化事業補助金	①国の小規模事業者持続化補助金の採択を受けた市内事業者に対し、市独自の上乗せ補助を行い、更なる事業者の支援を図る ②補助金 ③18,850千円(国の補助対象事業費に対し1/6補助(上限額:一般型125千円、コロナ特別枠250千円)) ④国の小規模事業者持続化交付金採択の事業者	完了	令和3年4月1日～令和4年3月31日	18,850,000	13,692,000	①助成件数 78件 助成額 13,692千円 ②補助制度の創設により、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも前向きな取り組みを行う事業者への支援として、販路開拓等の新たな取り組みにチャレンジする市内事業者が増えた。	①特になし ②今後も、守山商工会議所等関連団体と連携を図る中、市内経済状況を把握し、必要な支援について適宜適切に対応するとともに、守山商工会議所への委託事業として、専門家派遣を実施し、国補助金を活用した前向きな取り組みへチャレンジする事業者を支援する。	工商観光課
7	単	3密を避けた市内飲食店利用推進事業	①R2年8月から実施している3密を避けた市内飲食店利用推進事業について、テイクアウト商品代助成の利用が多く、前年度からの繰越予算額を上回る利用が見込まれるため補正するもの ②委託料(商工会議所へ委託) ③支出見込額(12月まで)48,169千円－R2からの繰越額23,907千円＝24,262千円 改め24,300千円 ・店内飲食代への助成 3名以上9名までの団体利用 助成率15% 上限10千円 10名以上の団体利用 助成率25% 上限30千円 ・テイクアウト商品代への助成 3千円以上 助成率15% 10千円以上 助成率25% 上限30千円 ④事前に参加登録を行った市内飲食店(4/8現在:46店舗うちテイクアウト23店舗)	完了	令和3年4月1日～令和4年1月31日	24,300,000	26,392,600	①補助金助成件数 4,622件 総店内利用人数 16,540人 総利用金額 127,180千円 総助成金額 24,201千円 内訳 飲食代金総額 92,752千円 飲食代金助成額 16,089千円 テイクアウト利用総額 34,428千円 テイクアウト助成額 8,111千円 ②新型コロナウイルス感染症により多大な影響を受けている市内飲食店の感染防止対策の取組み促進と市内飲食店の利用促進を図り、市内の消費喚起および地域経済の活性化につながった。さらに、感染拡大期における店内飲食を控える傾向がある時期においても、テイクアウト品への助成の実施により、飲食店の売上確保と事業継続を支援した。	①企業や自治会等が飲食店の団体利用を控えている事等から、団体客を生業としている飲食店での利用が低迷している。 ②令和4年度については、より効果的な事業となるよう滋賀県の新型コロナウイルスの警戒レベルと連動するスキームに変更し、継続する。	工商観光課

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A 未着手／ 実施中／ 完了	B 事業期間 (令和3年〇月〇日 ～令和〇年〇月〇日)	C 予算額(円)	D 決算額(円)	E 成果および評価 ①成果・実績 ②評価	F 課題および今後の方向性 ①課題 ②今後の方向性	担当課
8	単	セーフティネット資金利子補給金	①県制度融資「セーフティネット資金」を利用し、中小企業者等が負担する利子の一部を補給し、新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受ける中小企業者等の借入の負担軽減を行う ②利子補給 ③35,000千円(利子補給率年1%以内、上限200千円) ④県制度融資「セーフティネット資金」を利用し、県の保証料補助を受けた中小企業者等	完了	令和3年4月1日～令和4年3月31日	35,000,000	18,160,000	①助成件数 129件 助成金額 18,160千円 ②本市独自に、県制度融資「セーフティネット資金」の利用された事業者が支払われた利子の一部を補填する資金繰り支援を図ったことで、国や県の資金繰り支援と切れ目のない支援を実施したことで、事業者の事業継続等に寄与できた。	①助成対象者ならびに金融機関への周知が必要である。 ②令和4年度は最終年度となるので、引き続き、利子補給を実施する。	商工観光課
9	補	子ども・子育て支援交付金	①市内の児童クラブにおける感染防止対策を図るため、衛生消耗品や備品等の購入に対し補助を行う ②補助金 ③補助金7,800千円(400千円×7施設+500千円×10施設) ④市内17施設	完了	令和3年4月1日～令和4年3月31日	7,800,000	6,137,000	①全ての児童クラブにおいて、本事業費が備品購入費(マスク、消毒液、空気清浄機等)およびかき増し経費(手荒れ防止用ハンドクリーム、手袋等)に充てられた。 ②かき増し経費が補助対象となり、職員個人の感染症対策も図ることができ、コロナ禍においても児童クラブの開所につながることができた。	①②引き続き、感染症対策を図るよう指導を行う。	こども政策課
10	補	保育対策総合支援事業費補助金	①民間保育所における感染防止対策を図るため、衛生消耗品や備品等の購入に対し補助を行う ②補助金 ③補助金11,400千円(300千円×19施設+400千円×3施設+500千円×9施設) ④市内17施設	完了	令和3年4月1日～令和4年3月31日	11,400,000	11,300,000	①補助対象施設30施設 ②保育施設における新型コロナウイルス感染症対策の強化につながった。	①新型コロナウイルス感染症の収束、施設の安定的な運営に向け、継続的な対策が必要。 ②今後も支援および補助を実施する。	保育幼稚園課
11	補	学校保健特別対策事業費補助金	①市内小中学校を対象に感染防止を目的とした消耗品や備品購入、トイレ清掃委託 ②消耗品、備品購入、トイレ清掃委託 ③・学校机飛沫防止ガード 屋食時に使用。標準サイズ:小学生、高サイズ:中学生、教職員 (標準サイズ) 6,850枚 3,179千円 (高サイズ) 4,500枚 2,281千円 計5,460千円 ・空気清浄機1,373千円(105,600円×13小中学校) ・夏季冬季春季トイレ清掃費(小学校9校、中学校4校)2,444千円 ・その他消耗品費 3,801千円 ④市内13小中学校	完了	令和3年6月11日～令和4年3月31日	13,078,000	10,338,986	①消耗品、備品等の購入 ②流行期その他必要な時期に適切に必要な物品の調達ができ、児童生徒の感染防止を図ることができた。	①学校ごとの上限額があるため、事業としては活用しにくい。 ②引き続き適宜必要物品の調達を行いたい。	保健給食課
				完了			2,442,000	①外部委託によるトイレ清掃の実施。 ②トイレ清掃により、清潔な空間を保ち感染予防効果があった。	①トイレ清掃の実施頻度について検討が必要。 ②引き続き外部委託による清掃を行いたい。	教育総務課

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	A 未着手／ 実施中／ 完了	B 事業期間 （令和3年〇月〇日 ～令和〇年〇月〇日）	C 予算額（円）	D 決算額（円）	E 成果および評価 ①成果・実績 ②評価	F 課題および今後の方向性 ①課題 ②今後の方向性	担当課
12	単	社会的PCR検査等補助	①高齢者・障害者施設等における感染拡大防止のため、定期的な検査（PCR検査、抗原定性検査、抗原定量検査）に要した費用について一回、一人当たり2/3の額を補助（上限10,000円/回） ②補助金 ③2,065人×20%×8回×10,000円＝33,040千円 ④【対象者】高齢者・障害者施設等での従事者【補助対象者数】2,065人	完了	令和3年4月1日～令和4年3月31日	33,040,000	2,549,618	①4課9事業所 検査383名分 ②安心してサービスを利用できる環境の整備に資する。	①大規模事業所の場合、自己負担額が高額となることから定期的な実施は難しい。 ②令和3年度単発事業	すこやか生活課
				完了				①交付決定 3件 ②感染拡大防止のため、社会的検査を実施する法人を支援することで、利用者の安全なサービス利用につなげることができた。	①検査依頼の集中による検査結果の遅延 ②県において支援策の拡充が図られていることから、当該補助は令和3年度で終了。	介護保険課
				完了				①2法人 10名分 ②安心してサービスを利用できる環境の整備に資する。	①大規模事業所の場合、自己負担額が高額となることから定期的な実施は難しい。 ②令和3年度単発事業	障害福祉課
				完了				①1法人 113名分 ②安心してサービスを利用できる環境の整備に資する。	①大規模事業所の場合、自己負担額が高額となることから定期的な実施は難しい。 ②令和3年度単発事業	障害福祉課
				完了				①1法人 12名分 ②安心してサービスを利用できる環境の整備に資する。	①大規模事業所の場合、自己負担額が高額となることから定期的な実施は難しい。 ②令和3年度単発事業	保育幼稚園課
				完了				①1法人 3名分 ②安心してサービスを利用できる環境の整備に資する。	①感染拡大防止の観点から重要な取り組みであったが、事業者が恒久的に費用を負担し続けるのは難しいと考える。 ②令和3年度単発事業	こども家庭相談課
				完了				①3人分7,920円の補助を実施 ②市独自の行政検査や、県の無料検査が実施されていたこと等のため、あまり活用されなかった。	①社会的PCR検査は、他の施設と異なり、学校での運用が難しく、学校側の負担も大きい。 ②今後は、市独自の行政検査により、感染拡大防止を行っていく。令和3年度単発事業	保健給食課

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	A 未着手／ 実施中／ 完了	B 事業期間 （令和3年〇月〇日 ～令和〇年〇月〇 日）	C 予算額（円）	D 決算額（円）	E 成果および評価 ①成果・実績 ②評価	F 課題および今後の方向性 ①課題 ②今後の方向性	担当課
13	単	PCR検査補助	<p>①感染拡大防止のため、園、小中学校、学童クラブ、高齢者・障害者施設等において、コロナ陽性反応者が発生した際の接触者以外の従事者等にPCR検査に要した費用の全額を補助</p> <p>②補助金 ③19,540人×10.0%×1回×16,280円=31,811千円（約200人/月）（想定検査費用：16,280円） ④【補助対象者数】19,540人 園、小中学校、学童クラブ：3,741人（内、従事者1,751人） 高齢者・障害者施設：5,799人（内、従事者2,065人）</p>	完了	令和3年4月1日～令和4年3月31日まで	31,811,000	1,798,550	①4課13事業所 検査235名分 ②患者発生の際に、運営者が他の感染者の有無を早期に確認し、適切な措置を講じることに資する。	①検査において県実施のEBS事業と重なる。 ②令和4年度も継続実施。	すこやか生活課
				完了				①交付決定 5件 ②法人負担で検査を実施した費用を支援することで、感染拡大防止に寄与することができた。	①検査依頼の集中による検査結果の遅延 ②令和4年度も継続実施。引き続き、市内事業所への支援を継続する。	介護保険課
				完了				①実績なし ②患者発生の際に、運営者が他の感染者の有無を早期に確認し、適切な措置を講じることに資する。	①保健所による検査と実施のタイミングが重なる。 ②令和4年度も継続実施。	障害福祉課
				完了				①市内児童クラブ室（1施設）において新型コロナウイルス感染者が複数名確認されたことを受け、当該児童クラブに勤務する全職員（20名）を対象に、済生会守山市民病院にてPCR検査を実施した。 ②感染者の確認後、速やかに検査を実施することができ、感染拡大を防ぐことができた。	①②引き続き、感染症対策を図るよう指導を行う。	こども政策課
			完了				①2法人 45名 ②感染者の確認後、速やかに検査を実施することができ、感染拡大を防ぐことができた。	①②引き続き、感染症対策を図るよう指導を行う。	保育幼稚園課	
14	単	子育て世帯等への生活支援のための地域商品券発行事業	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、負担が大きくなっている子育て世代や妊婦の方々への生活支援のため、昨年度に引き続き市内加盟店において使用可能な地域商品券を発行するもの</p> <p>②商品券発行にかかる委託料</p> <p>③商品券費 94,000千円（5千円×18,800人） 事務費 8,808千円（商品券の作成・送付・換金、取扱店の募集・登録、利用促進備品の作成等）</p> <p>④妊娠期から子育て期（18歳以下）18,800人 一人あたり5千円</p>	完了	令和3年8月31日～令和4年3月31日	102,808,000	102,151,101	<p>①送付数：18,014人、送付換金額：87,331,000円、換金率：96.96%</p> <p>②書籍や学生服、洋菓子店等における利用がみられ、通常の商品券とは異なる利用傾向が見られた。また、飲食店や食料品店での換金が多く、精肉店での換金額が高く、子育て世帯等の生活支援につながった。</p>	①②令和3年度単発事業	こども政策課

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	A 未着手／ 実施中／ 完了	B 事業期間 （令和3年〇月〇日 ～令和〇年〇月〇 日）	C 予算額（円）	D 決算額（円）	E 成果および評価 ①成果・実績 ②評価	F 課題および今後の方向性 ①課題 ②今後の方向性	担当課
15	単	市内事業者事業継続支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態措置（令和3年8月27日発令）に伴い売上が減少した事業者への経済支援として、県の事業継続支援金に本市独自に上乗せを行い支給するもの ②委託料（事業継続支援事業） ③中小企業等：100千円、個人事業主：50千円 ←県事業継続支援金の1/2 ただし、県酒類販売事業者に対する支援金を受給した市内に本社・本店を有する酒類販売事業者は50千円を加算 [委託料の積算] 中小等260事業所×100千円+個人390事業所×50千円+酒類15事業所×50千円=46,250千円、事務費分3,150千円、計 49,400千円 ④以下のいずれかを満たす事業者 ・国「月次支援金」を令和3年9月または10月いずれかで受給した事業者 ・令和3年9月または10月いずれかの月の売上が前年または前々年の同月と比較して50%以上減少した事業者 ・令和3年9月と10月の売上の合計が前年または前々年の9月と10月の売上の合計と比較して30%以上減少した事業者	完了	令和3年9月30日～令和4年3月31日	49,400,000	33,514,002	①助成件数 計452件 内訳 中小企業等 162件 個人事業主 290件 酒類販売事業者 3件 助成金額 計30,850千円 内訳 中小企業等 16,200千円 個人事業主 14,500千円 酒類販売事業者 150千円 ②新型コロナウイルス感染症拡大の影響により令和3年8月に発令された「緊急事態措置」に伴う休業や営業時間短縮等により売上減少となった事業者への経済支援として、第3期滋賀県事業継続支援金に、市独自に支援金を上乗せし、市内事業者の事業継続及び新たな事業展開につなげ、コロナ終息後の速やかな市内経済の回復につなげた。	①特になし ②今後も、守山商工会議所等関連団体と連携を図る中、市内経済状況を把握し、必要な支援について適宜適切に対応する。	商工観光課
16	単	新型コロナウイルス感染症対策事業	①公共施設等での新型コロナウイルス感染防止のため、必要な衛生用品等を購入する ②消耗品購入費 ③消毒液900千円、ゴム手袋200千円、パーテーション500千円、その他530千円 ④市役所庁舎、出先機関、地区会館、保育園、こども園、幼稚園他	完了	令和3年4月1日～令和4年3月31日	2,130,000	2,092,456	①アクリルパーテーション、アルコール消毒液950リットル、ニトリル手袋14,400枚 ②非常に効果的であった。	①アクリルパーテーションの破損・劣化。 ②計画的な買換えが必要。	総務課
17	単	感染症防止のための自治会集会所改修補助金	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止等のため、自治会集会所の空調等を改修する自治会に対して補助する ②改修補助金（空調更新等） ③改修費-250千円の1/2補助 限度額1,000千円 ④市内自治会	完了	令和3年4月1日～令和4年3月31日	2,000,000	2,660,000	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止等のため、4自治会の6集会所の空調改修に対して補助を行った。 ②空調の改修により、コロナ禍でも自治会活動を継続できることとなった。	①集会所での感染防止は今後も必要であるが、資金面などで自治会間で差がある。 ②自治会活動の継続のため、密を避けるための集会所改修に対して継続して補助を行う。	市民協働課
18	単	感染防止のための地区会館トイレ照明人感センサー設置工事	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止等のため、守山市立地区会館6カ所のトイレ照明に人感センサーを設置する ②照明設置工事 ③6カ所照明設置 1,192千円（人感センサー親機・子機、配線改修工事等） ④6会館（守山・吉山・小津・玉津・河西・中洲）	完了	令和3年4月1日～令和4年3月31日	1,192,000	1,192,950	①市立地区会館6カ所の設備の非接触化（トイレ照明の人感センサー照明設置）を導入した。 ②新型コロナ感染拡大防止に資することができた。	①特になし ②今後も必要に応じ、感染防止対策を図る。	市民協働課

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	A 未着手／ 実施中／ 完了	B 事業期間 （令和3年〇月〇日 ～令和〇年〇月〇日）	C 予算額（円）	D 決算額（円）	E 成果および評価 ①成果・実績 ②評価	F 課題および今後の方向性 ①課題 ②今後の方向性	担当課
19	単	すこやかセンタートイレ人感センサー照明工事	①新型コロナウイルス感染症対策として、すこやかセンタートイレの照明を人感センサー照明に改修する ②トイレ改修工事 ③設計委託費 347千円、工事請負費 2,871千円 ④すこやかセンター	完了	令和3年4月1日～令和4年3月31日	3,218,000	2,725,800	①センター内の全トイレに人感センサーを導入できた。 ②トイレスイッチの非接触化による感染予防が期待できる。	①和式便器の洋式化や換気機能の強化等、感染リスク軽減のための対策が必要。 ②上記対策工事を実施。	地域医療政策室
20	単	市民交流センタートイレ改修工事	①新型コロナウイルス感染症対策として市民交流センタートイレの洋式化および設備の非接触化等の改修を行うもの ②トイレ改修工事 ③設計委託費 693千円 工事請負費 31,328千円 施工監理業務委託料 638千円 〔改修内容〕 ・便器の洋式化 ・設備の非接触化 人感センサー照明設置、手洗いの非接触化 ・バリアフリー化 ④市民交流センター	完了	令和3年4月1日～令和4年3月31日	32,659,000	32,659,000	①市民交流センターの便器の洋式化および設備の非接触化等（人感センサー照明設置、手洗いの非接触化）を導入した。 ②新型コロナウイルス感染拡大防止に資することができた。	①特になし ②今後も必要に応じ、感染防止対策を図る。	市民協働課
21	単	小中学校修学旅行キャンセル料等支援事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、就学旅行の中止したことにより発生したキャンセル料について、保護者の経済的な負担軽減を図るため支援する ②キャンセル料代 ③キャンセル料代2,182千円（旅行代金の概ね3%） ④市内小学校6年生および中学校3年生の保護者	完了	令和3年4月1日～令和4年3月31日	2,182,000	2,032,726	修学旅行中止を受け、企画キャンセル料について保護者の経済的負担軽減を図ることができた。	コロナの影響がいつまで続くのか不透明であるため、事業の廃止、継続についての見極めがつきにくい。 感染状況によっては、事業への補助の再検討も必要であると考ええる。	学校教育課
22	単	水産業アフターコロナ等対策補助金	①新型コロナウイルス感染症の影響により販路が途絶える等厳しい状況にある漁業について、地元漁業組合がアフターコロナに向け経営継続に必要な経費を支援するもの。 ②補助金 ③支援内容（ソフト）光熱水費、通信運搬費、出荷・販売できない湖魚の処分費（産廃）の10/10 ※1年間に支出した実績に応じ補助（ハード）アフターコロナに向けた施設整備投資経費の1/2 ④補助対象団体：守山漁業協同組合、玉津小津漁業協同組合	完了	令和3年4月1日～令和4年1月31日	3,300,000	4,712,000	①ソフト面およびハード面から継続的かつ安定的な経営を支援した。 ②最低限の必要経費補助および事業継続に必要な設備の更新を図ることができた。	①コロナ禍における安定的な経営。 ②新型コロナウイルス感染症が水産業に及ぼす影響を引き続き注視していく必要がある。	農政課

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	A 未着手／ 実施中／ 完了	B 事業期間 （令和3年〇月〇日 ～令和〇年〇月〇 日）	C 予算額（円）	D 決算額（円）	E 成果および評価 ①成果・実績 ②評価	F 課題および今後の方向性 ①課題 ②今後の方向性	担当課
23	単	住宅・店舗・施設改修助成金事業	①新型コロナウイルス感染症の長期化による市内経済への影響緩和、地域経済の活性化および個人消費の拡大を目的に住宅・店舗の改修経費に助成する ②改修助成金 ③助成対象：税抜500千円以上の工事 補助率：10% 上限額：300千円 ④市民および市内の個人事業主、市内に本店がある中小企業	完了	令和3年4月1日～令和4年3月31日	17,080,000	15,690,000	①助成件数 107件 助成額 15,660千円 総工事費 196,707千円 経済効果 12.5倍 ②新型コロナウイルス感染症拡大の影響は多業種にわたっていたことから、令和2年度に引き続き、助成対象工事を建築工事に拡げるとともに、市民が利用する医療施設、社会福祉施設を対象とする等、制度の拡充を図った結果、現年予算の増額を図る必要があったなど当初の想定以上に利用があった。	①特になし ②令和4年度においても、市内経済への経済活性化を図るため、助成制度を継続する。	商工観光課
24	単	新型コロナウイルス感染症病棟整備事業	①守山市民病院の指定管理者が行う新型コロナウイルス感染症入院病棟の整備に要する経費に対して補助金を交付するもの ②補助金 ③新型コロナウイルス感染症入院病棟に係る什器機器類、設備機器等の更新、修繕または新規購入費 ※国県等から他の補助金を受けることができる場合は対象外 補助率：10/10 ④社会福祉法人恩賜財団済生会支部滋賀県済生会	完了	令和4年1月1日～令和4年3月31日	700,000	693,000	①新型コロナ病棟の運営に係る必要な整備補助ができた。 ②コロナ病床の安定的な運用に寄与できた。	①施設の老朽化が著しいため、他にも整備が必要となる可能性あり。 ②引き続き必要な支援を行う。	地域医療政策室
25	単	小中学校ICT化推進「AIDリル」導入事業	①コロナ禍における学びの保障のため、オンライン教材により、臨時休校時にも家庭等で学習対応ができる環境を整備する ②オンライン教材使用料 ③@195円/月×児童生徒数8,568人×12月×1.1＝22,055千円 ④市内小中学校13校	完了	令和3年4月1日～令和4年3月31日	22,055,000	22,054,032	①コロナ禍における学びの保障のため、オンライン教材により、臨時休校時にも家庭等で学習対応ができる環境を整備。 ②出席停止や学級閉鎖等に活用できた。	①児童生徒の操作方法等の習得。 ②活用を進め、コロナ禍における学びの保障に努める。	学校教育課
26	単	小中学校ICT化推進事業	①国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台のPC端末の実現を図る ②児童生徒数1/3は地方財政措置で事業を進める ③PC端末のリース料32,864千円 3人に1台分のうち未整備分 2,625台 3人に2台分について国からの定額補助(45,000円/台)への上乗せ分 5,675台 ④市内小中学校13校	完了	令和3年4月1日～令和4年3月31日	32,864,000	32,864,040	①GIGAスクール構想に係る1人1台のPC端末による学習環境を目指し、端末を整備。端末8,300台分 累計 8,935台分を確保 ②1人1台のPC環境の整備が完了、今後の情報教育の推進の足掛かりとなった。	①授業づくりにおける活用。端末が重く、登下校時の負担がある。家庭における使用方法、使用時間等の最適化。 ②市内学校の教員で研究会を構成し、活用についてのトレーニングや授業の作り込みや事例作成等について研究していく。家庭での使用について案内する。	学校教育課